

大阪雇用対策会議 緊急アピール

大阪府域における本年4～6月期の完全失業率が6.2%（前年同期5.2%）、また本年7月の有効求人倍率が0.45倍（前年同期0.92倍）と平成14年6月以来の水準にまで落ち込むなど、非常に厳しい雇用失業情勢が続いている。

また、本日9月16日は高等学校卒業予定者の採用選考の開始日であるが、昨年度と比べて求人数がほぼ半減しており、若年者の雇用情勢も深刻さを増している。

さらに、今月は障害者雇用支援月間であるが、府内民間企業における障がい者の実雇用率は1.59%（平成20年6月1日現在）、法定雇用率達成企業割合は42.8%（同前）と、法定雇用率1.8%を下回る状況が続いている。

「大阪雇用対策会議」としては、こうした厳しい雇用失業情勢に対応するため、今後3年間程度の期間に取り組むべき課題や事業を盛り込んだ「緊急雇用対策プラン」を策定し、構成団体の協働のもと、雇用の創出・確保を図っていくこととした。

加えて、この取組を早期かつ強力に進めるため、本年10月～12月を雇用失業情勢改善に向けた「集中取組期間」とし、大阪雇用対策会議を構成する5者が連携し、求人拡大と雇用のミスマッチ解消に集中して取り組むことを確認した。

具体的には、より多くの求人を生み出すため、構成5者が連携して「大阪雇用対策会議求人拡大キャンペーン」を展開する。また、求人・企業情報等を共有し、効率的・効果的な求人開拓を行うための「大阪求人拡大ネット（仮称）」を設置する。さらに、5者連携により雇用に関する様々な支援メニューを提供する相談会と企業説明会を一体的に行うこととし、この期間中、集中的に開催する。

また、とりわけ厳しい雇用状況にある就職困難者に対しては、引き続き、構成5者が連携・協力し、きめ細かな支援を実施する。特に、障がい者の雇用率は低調な状況が続いており、「障がい者雇用ナンバー1・大阪」の実現に向けて、当面、大阪の障がい者の法定雇用率達成企業割合50%を目指し、雇用の維持・拡大に取り組んでいくことを確認した。

以上について、5者が連携し、全力を挙げて取り組んでいくことをここに宣言する。

平成21年9月16日

大阪雇用対策会議

大阪労働局長	石井 淳子
大阪府知事	橋下 徹
大阪市長	平松 邦夫
連合大阪会長	川口 清一
関西経済連合会副会長	牧野 明次